

第2回 「ポストコロナの公共交通のあり方検討委員会」
議事要旨

日 時：2021年10月25日（月）14:00～15:50

場 所：運輸総合研究所2階会議室（オンライン併用）

出席者：座 長 森地 茂 政策研究大学院大学客員教授・名誉教授
委 員 石田 東生 筑波大学名誉教授・特命教授
(リモートでのご出席)
加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
河野真理子 早稲田大学法学学術院教授
岸井 隆幸 日本大学理工学部土木工学科特任教授
正司 健一 神戸大学大学院経営学研究科名誉教授
福田 大輔 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
屋井 鉄雄 東京工業大学副学長 環境・社会理工学院教授
(リモートでのご出席)
山内 弘隆 一般財団法人運輸総合研究所所長、
武蔵野大学経営学部特任教授、一橋大学名誉教授
寺田 吉道 国土交通省公共交通・物流政策審議官
(リモートでのご出席)
荒川 辰雄 国土交通省都市局街路交通施設課長
宿利 正史 一般財団法人運輸総合研究所会長
佐藤 善信 一般財団法人運輸総合研究所理事長
奥田 哲也 一般財団法人運輸総合研究所専務理事、
ワシントン国際問題研究所長、アセアン・インド地域事務所長

事務局 運輸総合研究所 竹島・新倉・三浦・嶋田・新田
調査協力 三菱総合研究所
計量計画研究所

議題

- (1) 前回委員会の指摘と対応
- (2) 本日の検討委員会の論点
- (3) 将来シナリオの設定方法
- (4) 小委員会での検討事項
- (5) その他

配布資料

- ・議事次第
- ・委員名簿
- ・配席図
- ・資料 1 前回委員会の指摘と対応
- ・資料 1 参考
- ・資料 2 本日の検討委員会の論点
- ・資料 3 短中期将来シナリオの設定方法
- ・資料 4 長期将来シナリオの設定方法
- ・資料 5 地域間交通小委員会での検討事項
- ・資料 6 地域内交通小委員会での検討事項
- ・第 1 回検討委員会議事要旨

<議事要旨>

事務局から資料 1 に基づき、前回委員会の指摘と対応を説明した。また、資料 2 に基づき、本日の検討委員会の論点を説明した後、資料 3、資料 4、資料 5、資料 6 に基づき、将来シナリオの設定方法、及び小委員会での検討事項を説明した。事務局からの説明後、全体を通して意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。

【調査対象】

- ✓ 物流についても検討すべきである。また、国際間の旅客や物流の流動が右肩上がりであっても、日本でも同様に流動が増加するかは別問題である。希望的観測でなく、大きな視点で状況を把握したうえで、シナリオを検討してほしい。

【コロナ前の交通利用】

- ✓ 各データの収集期間が異なっている。どの時点からのデータを分析対象にするか議論したうえで、データの収集期間を統一できればよい。
- ✓ 2050 年の推計人口が、1970 年頃の日本の人口と同程度ということもあり、各データとも 1970 年頃からの分析対象として比較できればよい。

【将来シナリオの描き方】

- ✓ 将来シナリオを設定する際、コロナがどうなるか、経済がどうなるか、交通がどうなるかの三段階を分離せず、直接交通のシナリオを検討しているが、それが適当な方法なのか考える必要がある。
- ✓ シナリオプランニングは、異なるステークホルダー間で共通の方向性を合意する方法である。今回はステークホルダーが有識者という理解でよいのか。あるべき将来シナリオからあるべき公共交通を描くことは単純明快だが、不確実な要素はないのか。逆方向にシナリオを描くことも検討してはどうか。
- ✓ 本研究では、将来の不確実な要素が組み合わさることで、移動を取り巻く外的な要因がどう変化するかについて、シナリオをいくつも立てることになるかと思う。そのような作業と並行して、あるべき姿についても議論を行う必要がある。
- ✓ 2050年の状況を客観的に分析することは不可能である。最終的にはあるべき姿があり、そこからバックキャスト的に考えていくことになると思う。一方で、複数のトレンドを出し合い、それについて委員会や小委員会ではどう考え、あるべき姿にどう繋がるのかを示す必要がある。

【将来シナリオ（社会経済・インフラ）】

- ✓ GDPの各国推移の円グラフがあるが、ASEANの他の国や台湾等も考慮に入れる必要がある。
- ✓ 経済全体の見通しについて、シナリオに含むべきでないか。
- ✓ GDPの将来見通しについても、政府の見通しとシナリオ設定の2パターンで考えるのがよいのではないか。
- ✓ 過去30年間で、日本のGDPはごく僅かな成長にとどまり、平均賃金はほとんど増えていない。今後の30年間についても、平均賃金がどう変化するか押さえておく必要がある。特に平均賃金は、私事や観光といった交通行動に影響を与えると考えられる。
- ✓ 日本の全産業が衰退するとは思っていない。経済全体の見通しについても、複数のシナリオを検討すべきである。
- ✓ 中期や長期では、前提をある程度限定的にした方が分かりやすい。特に中期では、リニアの影響を考慮するかが重要である。また長期では、人口減少や少子高齢化、外国人労働者の増加等、ある程度の前提を置く必要がある。

【将来シナリオ（コロナによる影響）】

- ✓ 短期では、今後コロナ感染者数が急増する可能性がある。また、車内感染や機内感染の状況が分かれば、政策が一変する可能性もある。
- ✓ テレワークの合間の時間に私用を済ませたり、有給休暇の取得が義務化されたりす

ることで、休暇の時間が増え、都市間における観光の増加にも影響するのではないか。

【将来シナリオ（新たな価値観）】

- ✓ 新しい観光の概念として、VFR や自己研鑽のための旅行等も増えると考えられる。また、ジェンダーや子供の育て方の問題をどう捉えるかについても検討してほしい。
- ✓ これからの社会を考えるうえで、男女別という線引きが適切か、検討が必要である。

【将来シナリオ（交通シナリオ）】

- ✓ リーマンショック時、経済が正常化するのに 3 年程度かかったが、国内輸送にはほとんど影響を与えていない。今後シナリオを検討するうえで重要な示唆である。
- ✓ 例えばヨーロッパでは、交通プロジェクトの評価において、公平性が重視されるようになり、Congestion より Accessibility の方が重要な評価指標だという考えが主流になっている。コロナも含めた様々な要因によって、研究における考え方が急速に変化していることも考慮する必要がある。
- ✓ 将来の交通量でなく交通環境と記載しているのは、QOL 等も含めた新たな指標で評価を行うという意図だと認識している。

【将来シナリオ（移動に対する価値観）】

- ✓ 変化の兆しとして、国土・都市構造や新たな価値観のほか、移動に対する価値観も分析の対象としてほしい。
- ✓ 自動車の保有に対する意識の変化について資料があればよい。
- ✓ 世代間における自動車や免許の保有率の差や、その要因も長期シナリオの議論に不可欠である。

【交通の分析方法】

- ✓ 位置情報のビッグデータは移動を目的として取得していないが、データと実態の乖離等を分析することができれば今後の研究においても有用である。
- ✓ コロナ前からの長期的なトレンドと、コロナの影響による短期的な変化を見極めるためには、ビッグデータを利用するしかないため、是非使っていただきたい。あくまで移動を目的にしたデータでないが、推定して分析することは可能である。
- ✓ 地域内の分析において、公共交通の維持や採算性の検討を事務局からの案として挙げられていたが、ACT のシミュレータでは、路線別の混雑率や事業別の収支等を精度よく推定することはできない。どれだけ細かく分析する必要があるかを検討してほしい。
- ✓ テレワークが導入されることによる生活の変化と、それによる交通への影響について、ACT で分析していただけることを期待している。

【交通の課題・あり方】

- ✓ 地域内交通の課題として混雑問題を挙げているが、それは東京圏の一部における課題であり、都市圏であっても一番の課題はサービスの維持ではないか。ストレスなく、行きたいところに行くことができる環境整備という視点が不可欠である。車が無くても行きたいところに行くことができる交通体系も1つのあるべき姿である。
- ✓ 大都市圏であってもミッシングリンクが多く存在するのが現実である。便利な路線網を整備していくことも必要な視点である。
- ✓ 県庁所在都市以下では公共交通の維持が難しく、政府のコミットメントが必要になると思われるが、それがどのような形が良いのかについては、議論の対象である。
- ✓ 将来においては、公共交通事業者に限らず様々な交通のあり方が考えられるため、幅広く議論するべきである。
- ✓ シェアリングエコノミーやウーバー、ITS 等、情報と交通の接点という視点も重要である。

【小委員会の検討内容】

- ✓ 複数のあるべき姿のシナリオと、それを支える交通の姿について検討を行うが、様々な要素を全て考慮するのは難しいと考えている。シナリオに反映できない要素のうち典型的なものについて、議論を行って考察を得ることが本調査の目指すところだと認識している。小委員会メンバーでも検討していきたい。
- ✓ 2つの小委員会では、将来を見通すという現在の作業と同時に、最終的にこういった政策提言するというのを仮説として持ったうえで、それを裏付けるようなバックデータを揃える、といった作業を進めてほしい。

【小委員会の進め方】

- ✓ ジェンダーに関する話題が出たが、2つの小委員会のメンバーは男性ばかりである。検討体制は適切か。
- ✓ 女性には、男性とは違った特有の視点がある。女性メンバーを追加することも検討してほしい。
- ✓ 専門的な議論の場のため適任者を選んでいるのであれば、今回の小委員会の場合無理をして女性を選ぶ必要はないと考えている。
- ✓ 場合によっては、女性の有識者にヒアリングを実施してもよい。
- ✓ ユニバーサルデザインに関してもヒアリングを実施するべきである。

以上